

カーコンカーリース

「頭金0円」、しかも「登録時諸費用」や乗っている間の「車検基本料」、「自動車税」、「自賠責保険料」、「自動車重量税」すべてが月々税込み8,000円(※)に含まれています。さらに、ご契約期間満了時には車がもらえます。 ※8,000円は、ボーナス月加算ありの金額となります

「私は、一日266円で

(※)



※9年カーリースの場合
ボーナス月加算あり

車に乗ってます」

※266円は、ボーナス月加算額を含んでおりません

カーコンカーリースの
お申込みお問い合わせは **0120-29-5353** <受付時間>8:00~22:00
カーコンカーリース 検索 〒108-0075 東京都港区港南2-11-19大滝ビル

トランプ時代の到来

第47代米大統領にドナルド・トランプ氏が就任する。彼の公約は、米国への輸入関税の強化と移民問題の解決、そして米国第一主義の徹底、いかなれば他国への不干渉という3つである。

いずれにしても、この公約は世界の車社会に大きな影響を及ぼすことは間違いない。特に、1月20日の就任後に発すると思われる輸入関税の引き上げは、アメリカ自国の車、特にテスラ、フォード、クライスラーなどの車業界を保護するための見え見えの政策だ。特に中国や日本のトヨタの売り上げが大幅に落ち込むことが予想される。トヨタの主要市場は北米が最大で、売上高と営業利益の約4割を占めている。もし輸入関税が15%課せられるとなると、レクサスなどの高級車は100万円から200万円に近い値上げとなり、全米のディーラーのモチベーションを大きく下げるであろう。加えて、FRB(アメリカの日銀)が金利を下げるのは確実視されている一方、日銀が金利を上げざるを得ない状況の中で、為替レートは大きく円高に振れるであろう。こうなると、車業界だけでなく、アメリカに輸出している多くの日本企業のダメージは深刻なものとなり、日本経済の先行きも不透明感が増す。

2つ目のメキシコをはじめとした移民問題も、多かれ少なかれアメリカの車業界における労働者数の減少という問題を引き起こす。確かに、国境を超えてくる移民の問題は、アメリカ経済にとって治安も含めて大きな課題ではあるが、片や、労働力の供給という面では、プラスに貢献している側面がある。

いわゆるソーシヤルワーカーといわれている外国人比率は60%を超えており、特に、車の部品工場や石油関係の労働力には大きく貢献している。加えて、人材の中には、将来性のある能力の高い子供たちもいる。単純に国境を越えてくる移民、ということでは片付けられない。

3つ目の愛国主義においては、予想できない事態が発生する可能性がある。日本にとっても決して喜ばしいことではない。例えば、台湾問題における米軍の関与が少なくなれば、沖縄駐留米軍撤退も含め、国際問題になりかねない。これによって、国会でも議論に及んでいる防衛費がシミュレーションを超えて大きくアップすると、国内におけるあらゆる税率は上がってくる。消費税はもろろんのこと、車の取得税からガソリン税に至るまで、ただ事では済まされない局面が消費者を襲うことにもなりかねない。

カーコンビニ倶楽部にとっては、絶対に目を離せない時代が今、やっつこようとしている。



林 成治 Seiji Hayashi
出身:北海道 青山学院大学経営学部卒業
1981年4月:プロミス株式会社入社
2008年4月:同社執行役員就任
2008年8月:カーコンビニ倶楽部株式会社 常務取締役就任
2008年10月:同社代表取締役就任
2009年8月:パル債権回収株式会社 常務取締役就任
2010年4月:株式会社Doフィナンシャルサービス取締役就任
2011年1月:同社取締役退任
2011年1月:カーコンビニ倶楽部株式会社 代表取締役就任